

最近の協会・業界の主な動向について

<資料2>

		協会	業界
11月	27日	記者会見	
	30日	IPO会計監査フォーラム(オンライン開催)	
12月	1日	監査上の主要な検討事項の適用事例セミナー(会員限定) →ダイジェスト動画を協会ウェブサイト一般ページに掲載	
	14日	令和3年度税制改正大綱に関する会長コメント	
	25日	リモートワーク対応第1号「電子的媒体又は経路による確認に関する監査上の留意事項～監査人のウェブサイトによる方式について～」 リモートワーク対応第2号「リモート棚卸立会の留意事項」	
1月	7日	会長声明「緊急事態宣言の発令に対する声明」	緊急事態宣言(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県で2月7日まで) 金融庁:新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について(麻生金融担当大臣談話) 東京証券取引所:緊急事態宣言発令に伴う売買の取扱いを踏まえた情報開示に係る対応
	8日		金融庁:新型コロナウイルス感染症に関連する有価証券報告書等の提出期限について
	14日		緊急事態宣言の対象地域拡大を決定(大阪府、京都府、兵庫県、愛知県、岐阜県、福岡県、栃木県の追加)
	21日	公会計協議会主催セミナー「行政・議会で活躍する公認会計士」(オンライン開催)	
	31日		法務省:定時株主総会の開催について(2021年1月29日に会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令が公布され、その一部が同日から施行されたことに伴う更新)
	1月31日、2月7日	ハロー!会計 オンラインの開催	
2月	2日		緊急事態宣言の3月7日までの延長を決定(栃木県は2月7日で解除)
	4日	日本監査役協会との共同声明「2021年3月期決算への対応について」	企業会計審議会監査部会
	12日	リモートワーク対応第3号「PDFに変換された証憑の真正性に関する監査上の留意事項」 リモートワーク対応第4号「構成単位等への往査が制限される場合の留意事項」 リモートワーク対応第5号「リモート会議及びリモート会議ツールの活用について」	
	16日		令和2年公認会計士試験(論文式)合格発表日 願書提出者数:13,231人 うち女性3,141人 女性比率23.7% 合格者数:1,335人 うち女性328人 女性比率24.6% 合格率:10.1%
	24日		第10回新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会
	28日		緊急事態宣言の一部解除(大阪府、兵庫県、京都府、愛知県、岐阜県、福岡県の解除)
3月	2日	新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その7) 日本監査役協会との共同声明「2021年3月期決算への対応について」を説明するショートビデオ公開 「コーポレートガバナンス・コードについて考える」(第1回)の公表	
	5日		緊急事態宣言の3月21日までの延長の決定(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の延長)
	6日	女子学生向けイベント「探している女性たちへ～the Right Choice Day～」(オンライン開催)	
	9日	記者会見 継続的専門研修の不適切な受講についての会長声明、プレスリリース	
4月	上旬	JICPAオンラインイベント(仮)	
	15日	会計・監査ジャーナル別冊発刊予定(仮)	